

角館地域審議会 答申書・提言書

平成26年11月

1. 各地域審議会への諮問（共通テーマ）について

諮問テーマ	「所得10%向上の具体策」について
諮問者	仙北市長 門脇光浩
諮問日	平成25年3月6日
答申者	田沢湖地域審議会 角館地域審議会 西木地域審議会
答申日	平成26年 11月 4日

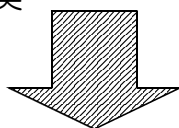
（1）検討の経緯

平成18年度における仙北市民1人当たりの分配所得は、172万円と県内25市町村ある中でも22位という最下位に近いレベルであった。平成21年10月から門脇市政となり、所得10%向上に向けて取り組んでいるが、統計の最新数値である平成23年度の1人当たりの分配所得は187万9千円（平成23年度市町村民経済計算年報より）となり、平成18年度と比較すると8.5%の所得向上となってはいるが、10%には到達していない状況である。そこで所得向上が停滞している原因を下記項目と考え、各分野に対する具体的な手法を検討した。

【参考 平成22年度の1人当たりの分配所得 182万2千円】

所得向上が停滞していると考えられる原因

- ・人口減少に伴う地域内市場の減少、販売額の減少
- ・交流人口の減少による外貨の減少
- ・高齢化等による労働人口の減少
- ・高齢者、若者、女性、外国籍市民などの労働環境の整備が不十分
- ・地場産業産品や農産物等の地域資源を活かした新商品や、新サービスの開発、販売等の拡大が不充実



原因に対する対策の分類

- ①農業関連：農業基盤の整備と環境づくり、農産物の生産と6次化の拡大
- ②観光関連：交流人口の増加策、国内外の誘客戦略の拡充
- ③商工関連：地元企業の育成、新産業の創出と育成、企業誘致の拡充
- ④産業全般：地場産品のブランド化、販路拡大と支援制度の創設、労働環境の整備拡充

※各地域審議会共通ページ

(2) 所得10%向上に対する具体的な意見

①農業関連

- ・ 農業の法人化に向けて、農業に限らず多様な事業者が農業事業に入りやすい環境づくりを推進する。
- ・ 経営規模拡大を進めるために、農業者から協力を得られる様な政策を検討する。
- ・ 農業者の意欲向上を図るために、農業基盤をきちんと整備する。
- ・ 作物の単価を確保するために、野菜を「角館野菜」とし、地域でのネームバリューをつけ、更には商標登録をして付加価値を高める。
- ・ 地場産品を活用し、地産地消を更に推進するため、流通ルートを確立する。
- ・ 新たな品種等の作付けに挑戦できるように、指導員や支援環境を整備する。
- ・ 地産地消を進めるために、道の駅の設置を検討する。

②観光関連

- ・ 角館の文化伝承を図り、交流人口を増やすために曳山会館の建設を検討する。(会議室や団体事務所のスペースも含めた曳山会館を検討し、建設の有無について方向性を示す。)
- ・ 観光客の滞在時間を延ばすために、武家屋敷だけではなく町全体をめぐるコース設定や、増田の蔵、池田氏庭園、内陸線など、他市町村も巻き込んだコース設定を検討する。
- ・ 角館ならではのお土産品、伝統の食などについてPRを強化する。
- ・ 観光客の利便性を向上するため、既存の3館共通券に石黒家や青柳家の入場券も含めた共通券を開発する。

③商工関連

- ・ 地元企業の新たな工場等建築に対して、市からの助成を手厚くする。
(既存制度の適用要件や投資金額の見直し。)
- ・ 指定管理者施設等の設備等を充実させ、利用価値を高めることで雇用の創出を図る。(例：新たに食堂を設備し、雇用者増加を図る)
- ・ 新規商店開業者に対して、既存制度の更なる充実を検討する。
(既存制度：空き店舗等利活用事業、商工業起業応援事業既存制度)

④全般

- ・ 地域に根ざした食文化を提供する食堂や、個人農家でも作れる「角館野

業」等を全て含めて、農業、観光、商工とトータルで推進する。

- ・ 各種支援や制度を創出するだけでなく、その後のフォロー体制の充実を図る。
- ・ 医療費を軽減するために、健康づくりや病気対策の政策を1つの部署で対応出来る組織を検討する。
- ・ 取り組みたい事に対するアドバイザーや専門家の配置や、行政情報がわかりやすく伝達される方法を検討する。

2. 地域審議会の独自審議事項（独自テーマ）について

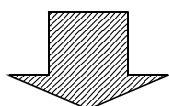
テーマ「人口減少対策について」

（1）テーマ選定の経緯

日本創成会議・人口減少問題検討分科会からの提言にあったように、人口減少は全国各地で予測されており、大きな問題となっている。しかし、そういった問題があるにもかかわらず、地域に定着させるための目立った対策が感じられない。人口減少対策は様々なテーマに結びつき、当審議会の共通テーマでもある所得10%向上にもつながることから、「人口減少対策」について検討することにした。

人口減少の原因として考えられること

- ・ 少子化に伴う自然動態の減少
- ・ 就業機会の減少に伴う労働者人口の転出
- ・ 女性が子どもを産む数の減少に伴う出生率の低下
- ・ 晩婚化（価値観の変化）



原因に対する対策の分類

- ①少子化関連：女性の働きやすい環境整備、子育て費用の助成、
出会い創出
- ②労働関連：雇用創出、担い手育成
- ③施設等整備関連

(2) 独自テーマに対する具体的な意見

①少子化関連

- ・24時間子どもを預かってもらえる施設の設置を検討し、女性が働きやすい環境づくりを推進する。
- ・保育園や幼稚園と放課後児童クラブの連携を検討する。
- ・出会いの場の創出や結婚相手を上手く結びつけるための「仲人さん」を制度化する。
- ・若年層を対象に、結婚、出会い、希望職場等のアンケートを実施する。
- ・子育て世帯を対象とした助成制度の創出を検討する。

②労働関連

- ・地元若者の地元雇用により、職場での出会いを創出する。(観光税の導入を検討し、課税免除となるためには地元若者の雇用を必須とする。)
- ・企業誘致を強化し、働く場を創出する。
- ・行政の業務について、民間で行えるものは民間に委託することで、地元雇用人数の増加を図る。民営化する場合は、雇用面について「市内在住者に限定する」などを検討する。
- ・地元に戻ってきたい若者のために、既存企業の採用枠を広げる政策を検討する。

③施設等整備関連

- ・角館に見られる武家屋敷や蔵の歴史文化、そして枝垂れ桜や桜並木の自然景観といった魅力を活かし、高齢者向けの施設を整備し、都会の方をお迎えする環境づくりを推進する。
- ・工業団地を造成し、企業が進出しやすい環境を整備する。
- ・宅地を造成し、移住しやすい環境を整備する。

3. 地域審議会の開催状況

年月日	内容
平成25年3月6日	合同審議会
平成25年11月15日	第1回角館地域審議会
平成26年3月14日	第2回角館地域審議会
平成26年7月3日	第3回角館地域審議会
平成26年9月22日	第4回角館地域審議会
平成26年11月4日	合同審議会

4. 地域審議会委員名簿

会 長	柴田 政幸	2号委員
副会長	吉田 愼一	2号委員
委 員	石郷岡 勇一	1号委員
	宮田 憲隆	1号委員
	相馬 博之	1号委員
	茂木 千代太郎	1号委員
	黒澤 昇	1号委員
	藤原 久栄	2号委員
	雲雀 明德	2号委員
	鈴木 八寿男	3号委員
	藤原 悟	3号委員
	小林 郁男	3号委員
	新山 睦子	3号委員
	千葉 一明	4号委員